

# 四 半 期 報 告 書

(第73期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

アトムクス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	1
第2 【事業の状況】 .....	2
1 【事業等のリスク】 .....	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
3 【経営上の重要な契約等】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
2 【役員の状況】 .....	5
第4 【経理の状況】 .....	6
1 【四半期連結財務諸表】 .....	7
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月9日

**【四半期会計期間】** 第73期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

**【会社名】** アトミクス株式会社

**【英訳名】** ATOMIX CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神保 敏和

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

**【電話番号】** 03 (3969) 3111

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 富士田 学

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

**【電話番号】** 03 (3969) 0471

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 富士田 学

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,294,278	2,276,996	10,321,076
経常利益 (千円)	39,290	28,662	301,178
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	19,507	12,262	184,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△658	10,949	81,204
純資産額 (千円)	9,645,208	9,643,964	9,728,996
総資産額 (千円)	14,250,464	13,971,617	14,211,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.12	1.95	29.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	69.0	68.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いたことにより緩やかな回復基調で推移しましたが、10月に予定されている消費増税の影響もあり個人消費の節約志向はいまだ根強く、原材料の高騰や輸送コストの上昇など依然として経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは第12次3ヶ年計画の最終年度である当期において、その目標を達成すべく、環境対応製品の拡販、顧客視点に立った製品開発、原材料をはじめとする生産コストの削減、また、個々の業務の棚卸を行い効率化や生産性の向上に努めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22億76百万円（前年同期22億94百万円）、営業利益21百万円（同 32百万円）、経常利益28百万円（同 39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（同 19百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### <塗料販売事業>

道路用塗料は、主力製品である路面標示材と視覚障がい者誘導用シートが順調に推移し前年を上回りました。建築用・床用塗料においては、設備投資の低迷により水性系、溶剤系ともに売上が伸びず前年を下回りました。家庭用塗料は、インターネット通販は順調に伸長しているものの、主な流通であるホームセンター分野での売上が低迷しているため前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は、前年同期と比べて55万円減少し22億31百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

#### <施工事業>

官公庁による工事発注は順調に推移していますが、受注競争の激化や人件費等のコストの上昇が続いており厳しい状況が続いています。なお、当第1四半期は床材工事の受注が低迷したため前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の施工事業の売上高は、前年同期と比べて16百万円減少し、45百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億39百万円減少し、139億71百万円となりました。これは主に、電子記録債権で1億25百万円、商品及び製品・仕掛品で1億5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で5億25百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円減少し、43億27百万円となりました。これは主に、電子記録債務で53百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で1億98百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、96億43百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で12百万円増加したものの、配当金で96百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 ～2019年6月30日	—	7,242,000	—	1,040,000	—	680,400

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,700	64,287	同 上
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,242,000	—	—
総株主の議決権	—	64,287	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式 173,400株（議決権1,734個）が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号	812,600	—	812,600	11.22
計	—	812,600	—	812,600	11.22

(注) 上記のほか、「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式処分による第三者割当を実施したことにより、当事業年度末日現在、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が当社株式 173,400株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,726,252	2,767,407
受取手形及び売掛金	※2 3,476,378	※2 2,950,713
電子記録債権	※2 557,908	※2 683,821
商品及び製品	1,032,110	1,048,483
仕掛品	193,146	282,141
原材料及び貯蔵品	499,726	493,213
その他	53,822	43,341
貸倒引当金	△31,176	△30,796
流動資産合計	8,508,169	8,238,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,110,072	1,160,365
土地	2,930,024	2,930,024
その他（純額）	440,503	437,223
有形固定資産合計	4,480,600	4,527,613
無形固定資産	204,614	202,263
投資その他の資産	※1 1,018,196	※1 1,003,413
固定資産合計	5,703,410	5,733,290
資産合計	14,211,580	13,971,617
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,692,232	※2 1,493,353
電子記録債務	※2 936,588	※2 990,063
短期借入金	245,820	245,820
未払法人税等	79,092	10,104
賞与引当金	108,344	34,856
その他	※2 578,939	※2 753,086
流動負債合計	3,641,017	3,527,285
固定負債		
長期借入金	310,280	273,825
役員退職慰労引当金	83,010	66,449
株式給付引当金	54,121	57,452
退職給付に係る負債	280,157	281,833
資産除去債務	42,198	42,312
その他	71,799	78,494
固定負債合計	841,565	800,367
負債合計	4,482,583	4,327,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	8,165,814	8,081,636
自己株式	△399,816	△399,357
株主資本合計	9,498,567	9,414,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,970	232,186
退職給付に係る調整累計額	△3,541	△3,070
その他の包括利益累計額合計	230,428	229,115
純資産合計	9,728,996	9,643,964
負債純資産合計	14,211,580	13,971,617

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	2,232,319	2,231,764
工事売上高	61,958	45,231
売上高合計	2,294,278	2,276,996
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	1,522,506	1,539,621
工事売上原価	55,010	38,918
売上原価合計	1,577,516	1,578,539
<b>売上総利益</b>	716,762	698,457
販売費及び一般管理費	684,560	676,600
<b>営業利益</b>	32,201	21,857
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	10
受取配当金	5,299	5,698
為替差益	1,041	84
その他	2,593	2,390
営業外収益合計	8,946	8,184
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,857	1,378
営業外費用合計	1,857	1,378
<b>経常利益</b>	39,290	28,662
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	199	—
特別利益合計	199	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	342	41
リース解約損	—	827
特別損失合計	342	869
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	39,147	27,793
法人税、住民税及び事業税	5,746	6,664
法人税等調整額	13,893	8,866
法人税等合計	19,640	15,531
<b>四半期純利益</b>	19,507	12,262
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,507	12,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,541	△1,783
退職給付に係る調整額	375	470
その他の包括利益合計	△20,165	△1,313
四半期包括利益	△658	10,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△658	10,949
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(有価証券の評価基準及び評価方法) その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更しています。この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものです。 なお、当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(税金費用の計算) 連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	0	0

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	125,368	111,363
電子記録債権	23,424	25,672
支払手形	75,998	78,820
電子記録債務	63,478	73,249
その他(設備関係)	24,155	37,548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	76,127	79,202

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,664千円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,601千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,232,319	61,958	2,294,278	2,294,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,341	—	7,341	7,341
計	2,239,661	61,958	2,301,620	2,301,620
セグメント利益又は損失(△)	115,951	△3,274	112,676	112,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,676
全社費用(注)	△80,474
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	32,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,231,764	45,231	2,276,996	2,276,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,614	—	2,614	2,614
計	2,234,379	45,231	2,279,610	2,279,610
セグメント利益又は損失(△)	113,915	△5,177	108,737	108,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	108,737
全社費用(注)	△86,880
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	21,857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.12	1.95
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	19,507	12,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	19,507	12,262
期中平均株式数(千株)	6,251	6,256

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間が177,600株、当第1四半期連結累計期間が172,900株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

アトミクス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年8月9日
<b>【会社名】</b>	アトムクス株式会社
<b>【英訳名】</b>	ATOMIX CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 神保 敏和
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社の第73期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。